部課名	学校教育部教育総務課
課の使命	○教育委員会の活動について積極的に情報提供し、教育行政について周知を図ります。 ○教育委員が円滑に活動できるように教育委員への情報提供・支援を行います。 ○教職員が学校運営を円滑にできるよう支援します。 ○事務局内の総合調整を図り、業務の円滑な執行を図ります。

実行計画（年度目標）

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	経営改革プラン	学校教材費等管理業務の適切な運用	学校教材費等について、市が徴収管理をすることに伴い、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替未登録者へ口座登録を促していきます。 保護者の利便性を向上させるため、コンビニ収納受付の開始に向けた準備を行います。	口座振替登録の登録割合	総児童・生徒数の88%								
2	経営改革プラン	学校職員のエリアマネジメント強化による効率的・効果的な運営体制の構築	市内の小・中学校事務職員について、正規職員、再任用職員の配置から会計年度任用職員へのシフトを含めた、効率的な市事務職員体制の構築を進めています。2024年度からは、6グループから4グループへ再編し、グループ内のフォロー体制をより強化すると共に、全ての学校が安定的に学校事務が運営できるようにします。 教育総務課所属の職員が各グループ会に参加もしくは議事録を確認することで、よりきめ細やかに学校現場の状況を把握し、課題への対応を迅速に行います。各校で新体制での運営が円滑に実施できるよう支援し、効率的・効果的な運営体制の構築を目指します	効率的・効果的な運営のために状況を把握した学校数	62校								
3	個別計画	町田市新たな学校づくり推進計画に基づく統合校及び新校舎への移転等準備	2025年度の本町田地区・南成瀬地区における学校統合に向けて、10月頃に引越し業者及び廃棄物処理業者と契約をします。競争入札によって業者を決定するため、契約で使用する最終的な仕様書や物品リスト等は8月上旬を目途に作成します。 引越し業者決定後、業者と打ち合わせを行い、引越しの実施計画を作成し、具体的な準備やスケジュール等について学校に説明します。 学校が不要と判断した物品については、市内学校間での活用先を探した後、庁内での活用推進のため、「くるくるコーナー」に掲載。その後、引き取り手のない物は、リユース事業者への売却検討を行い、最終的に残ったものは廃棄物としての処理を行っていきます。 2025年4月の統合時には必要な物品等の移転が完了しているように、引越しを完了させます。	本町田地区・南成瀬地区の統合にかかる必要な物品等の移転完了	統合にかかる必要な物品等の移転完了								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	－	教職員の安全かつ健全な職場環境の整備	各学校がストレスチェックの集団分析結果を踏まえた職場環境の改善に向けた取組を行うにあたり、その基になる集団分析結果に各学校の実態が反映されるよう、積極的に周知を行い、ストレスチェック受検率の向上を図ります。	ストレスチェック受検率が80%以上の学校数	50校								
5	事務事業見直し	消耗品等購入に係る事務事業の見直し	①学校教育部各課の共通消耗品予算を教育総務課で計上し、各課の購入希望をとりまとめて支出事務を行います。 ②2023年度に策定した「公金振込手数料有料化に伴う支出事務取扱基準（学校版）」に基づき、2024年度から学校の消耗品等発注時の頻度管理を行います。 教員及び事務職員に対して発注時のルールを周知し、支出命令件数を抑えることで、公金振込手数料の削減や伝票作成及び決裁時の事務負担を軽減させます。	①事務用消耗品購入に係る支出命令件数 ②小・中学校の支出命令件数	①4件 ②2023年度比3%減								
6	－	「ゼロカーボンシティまちだ」に向けた取組	会議・打合せ資料等、これまで紙配布していた資料について、ノートPC等を活用した電子での共有とすることで、紙資料印刷枚数を削減します。	紙資料印刷枚数	179,954枚 （2022年度比33%減） ※268,587枚 （2022年度）								

部課名	学校教育部新たな学校づくり推進課
課の使命	少子化や学校施設の老朽化といった問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境をつくるとともに、学校を地域活動の拠点としてより利用しやすい場所にしていく取組みを計画的に推進する。

実行計画(年度目標)

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	個別計画	新たな学校づくりの推進／「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	①2025年度の統合に向け、本町田地区・南成瀬地区の対象校の保護者に向けた説明会を開始します。 ②「町田市新たな学校づくり基本計画」に基づき、本町田地区・南成瀬地区・鶴川東地区・鶴川西地区・南第一小学校地区の「新たな学校づくり基本計画推進協議会」において、統合等に向けた協議・検討を行い、取り組みを進めます。 (参考)5地区スケジュール 【本町田地区(町田第三小、本町田東小、本町田小)】 統合:2025年度(本町田東小、本町田小)、2028年度(町田第三小) 新校舎使用開始:2028年度 【南成瀬地区(南第二小、南成瀬小)】 統合:2025年度 新校舎使用開始:2028年度 【鶴川西地区(鶴川第三小、鶴川第四小)】 統合:2026年度 新校舎使用開始:2029年度 【鶴川東地区(鶴川第二小、鶴川第三小)】 統合:2029年度 新校舎使用開始:2033年度 【南第一小学校地区】 新校舎使用開始:2030年度	①保護者向け説明会の実施 ②「新たな学校づくり基本計画推進協議会」の開催・運営	①計4回(各地区2回) ②5地区計17回								
2	個別計画	PFI方式による施設整備及び新たな学校の運用体制の検討と実現／「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	①本町田地区・南成瀬地区のPFI事業については、事業者選定手続きを進め、9月に契約を締結します。 ②PFI事業者との契約締結後、新校舎の設計を開始します。また、スケジュールどおりに新校舎供用開始ができるよう、業務の進捗を適切に管理します。	①契約締結 ②PFI事業の開始	①契約締結 ②事業の開始								
3	個別計画	従来方式で整備する新たな学校の運用体制の検討と実現／「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	従来方式で実施する鶴川西地区の新たな小学校の維持管理・運営については、先行事例等の研究を行い、維持管理・運営の業務内容や発注方法等を検討します。	維持管理・運営にかかる検討	検討								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	個別計画	新たな学校づくり推進事業の推進／「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	学校統合に向けて、保護者や地域と意見交換をします。 【2024年度実施予定地区】 ・小山田地区 ・薬師・金井地区 ・忠生地区 ・町田第二小 ・本町田・山崎地区 ・南成瀬中	意見交換の実施	実施								
5	事務事業見直し	事業の廃止・縮小	「町田市新たな学校づくり推進計画」で定める統合等について、人口推計や工事期間、財政負担等を踏まえた点検を行います。	計画の点検	実施								
6	－	担当者会議の効率化	4人以上で実施する担当者会議について、1回の会議を30分以内、各回1テーマをルールとして、効率的な会議の運営を行います。	ルールに沿った会議の実施	30分以内で終了した会議80％以上								

部課名	学校教育部施設課
課の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒や教職員、及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

実行計画(年度目標)

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	個別計画	新たな学校づくり(良好な教育環境の整備)の推進／「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	町田市新たな学校づくり推進計画及び町田市立学校個別施設計画等に基づき、学校の建て替えのPFI事業者公募・選定と基本実施設計を実施します。	①PFI事業者公募地区数 ②基本実施設計の着手地区数 ③基本実施設計の継続実施地区数	①2地区(本町田地区、南成瀬地区) ②1地区(鶴川西地区) ③1地区(鶴川東地区)								
2	個別計画	児童・生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができる教育環境の整備	児童・生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができる教育環境の整備を目的として、老朽化が進む校舎の改修工事等を行います。	①中規模改修工事の実施校数 ②外壁・屋上防水工事の設計及び実施校数 ③中学校バリアフリー化工事着手び工事完了校数	①工事着手3校 ②設計完了1校、工事着手1校 ③工事着手4校、工事完了4校								
3	－	施設・設備の適切な維持管理の推進	学校の老朽化状況や要望等に基づき、施設・設備を良好な状態に保つための維持補修工事を実施します。	適切な維持補修工事の実施件数	設計工事12件・少額工事40件								
4	－	組織力向上に向けた改善	職員個人が培ってきた知識や技術及び委託業務の履行確認方法や学校施設の日常的なメンテナンス方法などについて、関係者(施設課職員・学校事務職員・学校用務員等)で情報を共有するとともに、新たな知識や技術を習得するための研修会を開催します。	研修会の開催回数	3回								
5	－	時間外勤務の縮減	時間外勤務時間が多く発生する業務について、その原因を調査・分析するとともに、業務が集中した際には、互いに協力することができるよう、業務体制を見直します。	時間外勤務時間	2023年度比10%減								
6	事務事業見直し	支払い手数料の縮減	温水プールのある中学校3校(町田第一中、南中、鶴川中)の温水プール管理に伴う消耗品の購入時期を一元管理し、支払い手数料を減額します。	発注回数	4回								

部課名	学校教育部施設課学校用務担当
課の使命	児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。

実行計画（年度目標）

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	経営改革プラン	学校用務業務のエリアマネージメント強化による効率的・効果的な実施体制の確立	「町田市技能・労務系業務のあり方方針」に基き、体制の整備を進め、最小限の人員で最大限の効果が発揮できる体制を構築します。	①委託校数 ②正規・再任用用務職人数	①52校 ②21人								
2	事務事業見直し	学校用務の役割に基づく管理業務の実施	用務業務及び関連業務の課題を整理することで、より安全・安心で快適な学校環境の維持につなげます。	用務業務委託及び関連業務の見直し	用務業務及び関連業務の課題整理								
3	経営改革プラン	学校用務サービスにおける修繕等の自己完結力の向上	用務職員は、委託管理及び会計年度任用職員の指導・監督等の管理業務を主に実施する一方で、スキルやノウハウを活かし、校舎の老朽化等に伴う危険箇所や不具合箇所を的確且つ迅速に判断し、対応を行います。	修繕等における用務職員が対応する割合	81%以上								

部課名	学校教育部学務課
課の使命	・子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供します。 ・より良い教育を推進するための教育環境を作ることと、安心・安全な学校生活が送れるよう支援します。

実行計画（年度目標）

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	個別計画	新たな学校づくり推進計画に基づく統合新設校の通学の負担軽減策の検討	新入学予定者、在校生を対象とする、複数ある学区外通学制度の基準について、保護者への周知、運用方法を検討します。	①制度の効果的な周知 ②運用方法検討	周知・運用方法の決定								
2	個別計画	新たな学校づくり推進計画に基づく統合新設校の通学路安全対策の検討	本町田・南成瀬地区については、通学路の安全対策を実施します。 鶴川西地区については、2023年度に実施した合同安全点検の結果の総括及びに対策実施に向けて進捗状況を確認します。	①通学路安全対策の実施 ②通学路安全対策の進捗確認実施	実施								
3	－	学務システム標準化への対応	2025年度のシステム標準化に伴い、学籍業務の実施方法を見直します。 2025年度のシステム標準化に伴い、就学援助費・奨励費の事務を見直します。	事務の見直し実施	実施								
4	－	学務課の業務品質の向上	①電話や窓口での初期応対を担当業務に関わらず的確に、かつ、効率的に行うためのマニュアルを作成します。 ②学籍担当の年間業務計画及び事務マニュアルを作成します。 ③学務課で作成しているホームページや保護者へのご案内を、より伝わるレイアウトに変更します。 ④申請書類等の入力作業自動化や正規職員と会計年度任用職員の業務分担の明確化を図り、業務の効率化を目指します。	①②マニュアル作成 ③改善案の検討・実施 ④改善案の検討・導入、業務分担表の作成	①②作成完了 ③検討・実施 ④検討・作成完了								
5	事務事業見直し	オンライン申請の導入や支給方法見直しによる業務改善	①就学援助・奨励費のオンライン申請を導入により、紙による申請受付の窓口対応の時間を24時間削減します。 ②通学費補助金のオンライン申請を導入に向けた準備を行います。 ③保護者ニーズを考慮し、引き続きオンライン申請導入可能な就学管理業務の検討・導入を目指します。 ④2025年度のシステム標準化に伴いシステムが終了するため、通学費補助金申請に関する事務の手法を再検討します。	①オンライン申請導入による申請受付削減時間数 ②オンライン申請導入準備実施 ③オンライン申請導入による個別問合せ削減時間数 ④実施方法の決定	①24時間 ②準備実施 ③20時間 ④決定								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
6	－	就学援助・奨励費の認定基準・支給方法等の最適化	①就学援助の認定基準等の見直しを行うため、他市比較をしながら、最適な基準、手法について検討します。 ②就学援助費・奨励費の通学費の支給方法について他市比較をしながら最適な基準、手法について検討します。	①基準、手法の検討 ②基準・手法の方針決定	①検討 ②方針決定								
7	－	通学の安全対策について	①市内小学校の通学路に設置している防犯カメラの更新を行います。 ②通学路点検の実施手法の見直しを検討します。 ③横断旗の管理方針の周知を行います。	①実施校数 ②実施方法決定 ③学校への周知	①4校 ②決定 ③周知								
8	個別計画	学校保有のピアノのあり方の再検討	各学校で保有しているピアノの老朽化に伴い、教育環境充実のためのピアノのあり方について適正数や修繕の必要性等の検討を行います。	更新手法検討	検討完了								

部課名	学校教育部保健給食課
課の使命	児童・生徒がより充実した学校生活を送ることができるよう、児童・生徒の健康を保持増進しながら、その安全を図る環境を確保するとともに、児童・生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解判断力を醸成するために安全安心で美味しい給食を提供する。

実行計画(年度目標)

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	重点事業プラン	中学校全員給食実施に向けた整備	①全員給食の実現に向けて、給食センター3ヶ所の整備、ゆくのき学園小中一貫校(大戸小学校)給食室改修、中学校配膳室等改修を進めます。 ②全員給食や給食センターに関する情報をホームページ等で周知していくとともに、給食センターで実施するイベント・講座の内容をはじめとした市民のニーズを把握するため、地域住民と意見交換するワークショップを開催します。 ③2024年度中に全員給食を開始する堺エリア及び鶴川エリアにおいて、全員給食開始後に、それぞれのエリアで利用者満足度調査を実施します。	①全員給食実施校数 ②ワークショップ開催数 ③満足度調査の実施回数	①7校(全20校) ②1回 ③計2回(各エリア1回)								
2	個別計画	小中9年間の学校給食の充実策の構築及び実施	①2024年度の中学校全員給食の全校実施に向けて、給食問題協議会の答申に基づき、小学校・中学校一貫で給食を通じた食育の具体的な取組み(食育プログラム)を作成します。 ②トップアスリートの食事法を取り入れた献立、全国の産地直送食材等を使用した献立及び地域飲食店等と連携した献立など、魅力的な給食を小学校、中学校で提供します。 ③多様な事業者との共創によるオリジナル給食メニューの開発および食育講座を開発するための仕組みを構築します。	①食育推進に係る具体的取組みの作成 ②提供回数 ③仕組みの構築	①作成 ②6回 ③構築								
3	－	学校給食費の無償化／子どもにやさしいまちづくり	市内公立小中学校に通う第二子以降の給食費無償化を実施します。	第二子以降の給食費無償化の実施	実施								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	経営改革プラン	小学校給食事業のエリアマネージメント強化による効率的・効果的な運営体制の構築	①「学校給食調理職のあり方検討委員会」での検討結果に基づき、給食調理業務に委託を導入していきます。また、委託校の業務実施状況について評価を行います。新たな学校づくりPFI事業の給食調理業務について、要求水準書の調整など、準備を進めます。 ②「学校給食調理職のあり方検討委員会」での検討結果に基づき、スキルアップ講習や給食センター運営への関わり方の検討など、給食調理員のめざすべき姿の実現に向けた具体的取組を検討・実行します。 ③学校給食を活用した食育の充実を図ることを目指し、効率的・効果的な運営体制を構築するため、「栄養士業務のあり方検討会」を開催します。	①委託校数・正規職員数及び再任用職員数 ②あり方検討の結果に基づく取組項目数 ③中間まとめの作成	①33校（累計）・30人 ②2項目 ③作成								
5	経営改革プラン	学校給食費（公会計）管理業務のサービス向上及び収納促進	①保護者の利便性向上のため、給食費に係る各種手続きのオンライン操作方法について、HPに掲載します。 ②納期限内収納を実現するため、学校と連携し定期的に保護者周知をする方策を検討します。 ③納期限内にお支払いをしていただけるようにするため、納期限の数日前に、納期限が近いことを保護者に周知します。	①掲載する手続数 ②方策の検討 ③LINE・町田市配信メールの送信	①3手続き ②検討の終了 ③9回								
6	個別計画	学校給食における地場農産物の活用促進	①関係機関等と連携して、まち☆ベジ給食の実施など、地場農産物の使用率や使用日数の向上につながる取組を推進します。 ②JA町田市との協定に基づき、これまでに地場農産物の加工品を3品（白菜キムチ漬け、ゆずはちみつゼリー、千切り大根の漬物）開発しました。加工品開発をさらに進めるとともに加工品を使用した献立開発を行います。 ③JA町田市との協定に基づき、地場農産物の生産者が給食センター及び各小学校への地場農産物を納入しやすい仕組みづくりを行います。	①地場農産物の使用日数 ②加工品開発・献立開発 ③仕組みの構築・実施	①66日 ②1品（累計4品）・1献立 ③構築・実施								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
7	－	学校保健に関するデータを活用した学校への支援	児童生徒が安全かつ健康な学校生活を送れるようにするために、災害共済給付制度の給付状況や児童生徒の定期健康診断の受診率等に係るデータを集計・分析し、学校保健に関する情報を提供する等、学校への支援を行います。 また、各学校が実施した児童生徒の健康増進につながるような取組みを調査し、好事例を全小中学校で情報共有することで、小中学校における学校保健の取組みをさらに充実します。	学校への情報提供回数	3回								
8	事務事業見直し	事務事業見直しの進捗確認	①中学校給食の食材発注の担い手を給食センターの運営事業者にするとともに、小学校給食の食材発注における一括発注制度にする等、新たな学校給食の食材の発注制度を構築します。 ②学校栄養士の公会計入力業務の見直しとして、栄養価計算システムから給食費公会計システムに直接、食材の品目・金額・納品日などを取り込む方法を検討します。	①制度の検討・構築 ②公会計入力業務の見直し	①構築 ②方向性の決定								

部課名	学校教育部　指導課
課の使命	・子どもたちがこれからの時代に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力と人間性を育成する教育活動を支援します。 ・学校と地域が目標やビジョンを共有し、パートナーとして連携・協働を進めていく仕組みづくりを推進します。

実行計画（年度目標）

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	重点事業プラン	えいごのまちだの推進	体験活動や言語活動を取り入れた英語教育の推進や放課後英語教室の実施、中学校におけるGTEC※の実施など、町田市独自の英語教育事業の展開を図ります。2023年度に各中学校において実施したGTEC※の結果から、READINGとWRITINGの技能に課題が見られたため、指導教諭の模範授業参観研修等を実施し、英語力を向上させるための授業を展開します。 ※GTEC：「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を測るスコア型英語4技能検定のことです。	①英語で自分の考えや気持ちを伝え合うことが楽しいと感じる小学校5・6年生の割合 ②英語で書いたり話したりして自分の考えや気持ちを伝え合うことが楽しいと感じる中学生の割合 ③中学校スピーキングテスト（中学校第3学年）　平均スコア	①71% ②67% ③都平均スコア									
2	重点事業プラン	ICT教育の推進	ICT活用状況調査やドリルソフトの利用状況、支援員や指導主事による学校訪問、管理職へのヒアリング等から、学校のICT活用状況や教員のニーズを把握します。 また、それらに基づき、ICT活用に関する研修や支援員による支援を実施し、ICTを活用した授業改善（「協働的な学び」と「個別最適な学び」の充実）を推進します。	①授業の中でICTを活用することに不安があると感じている教員の割合（独自の意識調査） ②ICTを活用して、児童・生徒の個の学習状況を把握し、その場で支援したり、次時の授業の改善を行う教員の割合（独自の意識調査） ③学習ドリルソフトを使って、自分の苦手なところを復習しながら、学習を進めている小学生(第5・6学年)・中学生（第1学年）の割合	①50% ②65% ③75% （小学校） 40% （中学校）									
3	重点事業プラン	健康な生活を営む力の育成	小中学校連合体育大会の実施や体力向上パワーアップDAYの実施、体力向上推進プランの推進などにより、運動に接する機会を提供します。	①小中学校連合体育大会の実施 ②体力向上パワーアップDAYの実施	①実施 ②実施								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
4	重点事業プラン	キャリア教育の推進	中学生職場体験やCAPS・MESE※の実施、販売体験や金融教育講座など、児童・生徒が様々な経験やチャレンジする機会を提供し、キャリア教育を通して自己理解・自己管理能力の育成を図ります。 また、各学校の学習活動や外部人材情報を市内の各学校で共有し、学校の特色に応じたキャリア教育を小・中学校全校で実施することができる「町田市版キャリア教育プログラム（人材バンク）」を構築します。 ※CAPS・MESE：商品を製造・販売する仮想会社の経営シミュレーションプログラム	「自分の目標や進路、将来の職業や夢について考えましたか」という質問の肯定的回答の割合（中学校2年生職場体験アンケート調査）	85.5%（中2）								
5	個別計画	「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	市内の児童生徒の代表が集まり、フォーラムを実施します。自分たちの学校生活の中にある課題などについて各校で議論した内容を、意見交換したり、自分たち自身で何ができるかを話し合ったりし、まとめた意見などを市内の学校へ発信します。各校では、発信された意見などを踏まえ、これまでの様々な活動と関連付けながらテーマに応じた取組を実施します。	小中学生フォーラムの開催	開催								
6	重点事業プラン	学校と地域の協働	地域・保護者に対するコミュニティ・スクールの認知度向上のため、効果的な周知方法を検討します。	地域・保護者に対するコミュニティ・スクールの周知	周知方法の検討								
7	個別計画	業務の効率化	①オンライン会議・テレワークの推進、単純作業の外部依頼等の業務見直しにより、年次有給休暇の取得日数を増加させます。 ②教員の業務の縮減・適正化を進めることで、教員が働きがいをもって働くことができるようにします。	①1人あたりの年次有給休暇取得日数（4月～3月） ②仕事と生活の調和がとれていると回答した教員の割合（アンケート調査を実施）	①平均13.5日以上 ②51.1%								
8	事務事業見直し	事務事業見直し	①事務事業の見直しにあたり、町田市立小・中学校集団宿泊行事参加費補助金（中学校修学旅行分）の段階的な縮小の方法を検討します。 ②GTECの平均スコアの経年変化から英語教育推進事業の成果を検証することができたため、事務事業見直しとして英語技能テストGTECを廃止を検討します。	①生徒一人当たりの補助金額の縮小の検討 ②事業の廃止	①検討実施 ②廃止								

部課名	教育センター
課の使命	・教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行い、子どもの健全な成長を図ります。

実行計画(年度目標)

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	個別計画	不登校児童生徒の学習機会の確保	町田市内の不登校児童生徒の支援を推進するため、不登校生徒に配慮した教育課程を編成する分教室型学びの多様化学校について、2025年度開設に向けての準備を進めます。	①不登校施策検討委員会の開催回数 ②分教室型学びの多様化学校開設に向けてのニーズ調査の実施	①年3回 ②実施								
2	個別計画	不登校の児童生徒の保護者を対象とする、「保護者の会」の実施	不登校・不登校傾向の児童生徒の保護者を対象に、保護者同士が情報共有する場として、進路説明会や講演会などの企画も盛り込んだ「保護者の会」を開催します。	保護者の会の開催回数	年10回								
3	重点事業プラン	特別支援学級(自閉症・情緒障がい学級又は知的障がい学級)の整備	特別な支援を必要とする児童生徒が地域の学校に通えるよう、特別支援学級の設置・整備を行います。2024年度は小山中学校知的障がい学級の整備を行い、開設後も安定的な運営が出来るよう学校と連携を図ります。 また、2025年度以降の設置候補校についても検討を進めます。	特別支援学級の設置延べ校数	40校								
4	－	帰国・外国籍児童生徒等への日本語指導の充実	①「町田市版　帰国・外国籍児童生徒等に対する日本語指導手引き」を作成し、日本語指導を推進します。 ②効果的な日本語指導を実施するために、関係者(教員担当者・担任・日本語指導員)連絡会開催を開催し、連携を深めます。	①「町田市版帰国・外国籍児童生徒等に対する日本語指導手引き」の作成・運用 ②関係者(教員担当者・担任・日本語指導員)連絡会 の開催回数	①作成 ②1回								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
5	個別計画	スクールソーシャルワーカー事業による支援の充実	「町田市版　スクールソーシャルワーカー運用指針」を策定し、スクールソーシャルワーカー運用における基準を明確にするとともに、各学校への巡回を通して周知を図り、生徒・児童に対してよりな適切な支援を行います。	①「町田市版スクールソーシャルワーカー運用指針」の策定・運用 ②SSWによる学校巡回の全校実施	①策定・運用 ②実施								
6	事務事業見直し	教育センターの建替え・複合化に伴う施設の縮小	教育センターで保管する物品や、行政文書・旧忠生第四小学校時代の資料、教科書センターの蔵書等の整理をします。	①教育センターの物品削減率 ②維持・管理経費の縮減	①60% ②縮減に向けた調整完了								